

令和7年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
総 務 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	令和7年度	令和6年度	伸び率
予算総額	491,895,888千円	455,597,091千円	8.0%
一般会計構成比	22.0%	21.5%	—

【公営競技事業特別会計】

区分	令和7年度	令和6年度	伸び率
予算総額	63,406,650千円	50,639,824千円	25.2%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

1 私学教育の振興

P 4 一部新規 私学助成 【学事課】 53,614,986

2 未来の県庁・新しい働き方の実現

P 6 一部新規 職員一人ひとりのウェルビーイング向上の取組
【人事課】 【職員健康支援課】 【管財課】 54,075

P 7 新規 県庁舎再整備の推進 【管財課】 43,731

3 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

(1) デジタル技術を活用した県民の利便性の向上

P 8 入札事務のDX推進 【入札審査課】 331,819

4 県営競輪の開催

P 9 県営競輪の開催 【県営競技事務所】 63,011,704

5 国勢調査

P 10 新規 令和7年国勢調査 【統計課】 4,294,508

一部新規

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当、専修各種学校担当
 内線 (高校) 2558、(幼稚園) 2560、(専各) 2562

目的

私立学校の教育条件の維持向上や経営の健全性の確保、父母負担の軽減を図るため、私立学校運営費補助及び私立学校父母負担軽減事業補助等を実施することにより、私立学校の振興に寄与する。

事業概要

1 私立学校運営費補助

32,103,254千円

(1) 私立学校の運営費に対する補助を実施 (新規・拡充) 32,081,373千円

ア 高等学校 17,044,030千円

・国標準費の増加を踏まえ、生徒1人当たり補助単価を増額

イ 幼稚園 11,212,952千円

・国標準費の増加を踏まえ、園児1人当たり補助単価を増額

新規・拡充内容

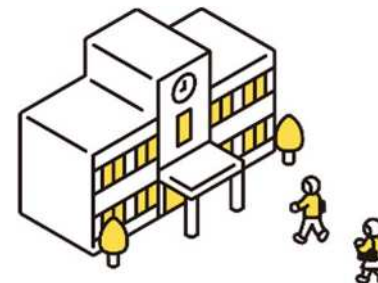
- 賃上げによる処遇改善【拡充】
 幼稚園負担割合を1/4 → 1/8に軽減
- 幼稚園教員のキャリアアップ等を目的とした処遇改善【新規】

主な学種の生徒・園児1人当たり補助単価

学 種	1人当たり補助単価	対前年度増減額(率)
高等学校	330,565円	+5,622円 (+1.7%)
幼稚園	203,416円	+3,477円 (+1.7%)

ウ 専修・各種学校 399,821千円

エ 小・中・中等前期・特別支援学校 3,424,570千円



事業概要

2 私立学校父母負担軽減事業補助

21,511,732千円

(1) 私立学校に通う世帯の父母負担軽減補助を実施 **(拡充)** 21,468,640千円

ア 高等学校 14,792,949千円

- ・全国上位の補助を実施（授業料、施設費等、入学金）
- ・県内授業料平均額まで補助上限額を引上げ
- ・家計急変世帯に対しては補助上限額を超える授業料等を補助

イ 幼稚園 5,082,911千円

- ・幼児教育の無償化を実施
- ・家計急変世帯に対しては無償化上限額を超える保育料を補助

ウ 専修・各種学校 1,567,734千円

- ・380万円未満世帯への補助を実施（授業料、入学金）
- ・理工農系学科の学生に対しては600万円未満世帯まで補助を実施

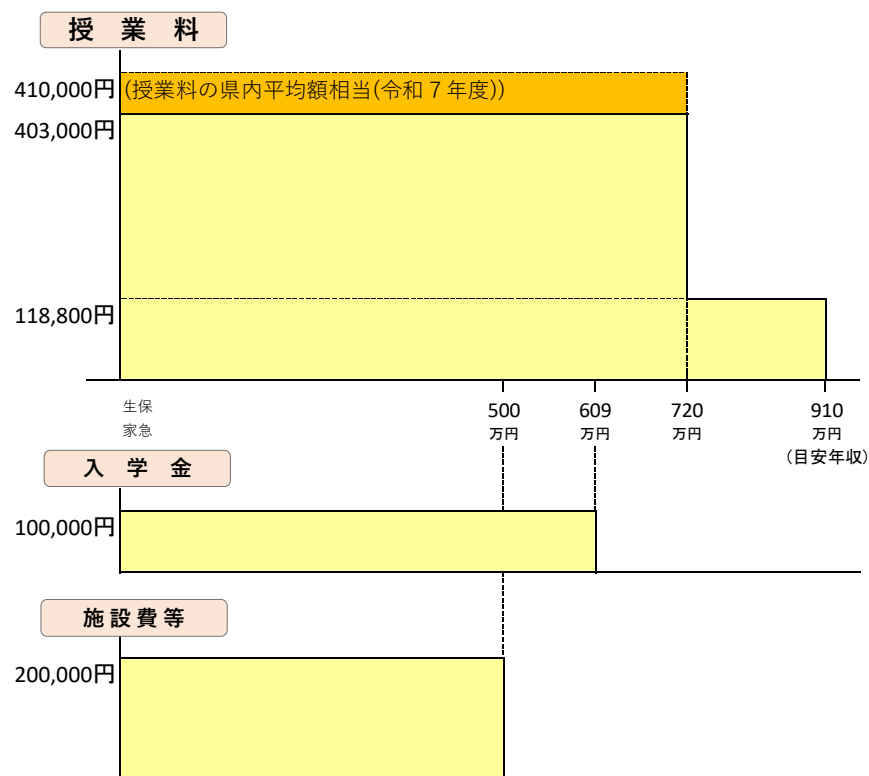
新規・拡充内容

- 高等教育修学支援新制度の支援対象**【拡充】**
多子世帯について授業料等を補助上限額まで所得制限なく無償化

エ 小・中・中等前期・特別支援学校 25,046千円

- ・小・中・中等教育学校（前期課程）では家計急変世帯に対して授業料を補助

令和7年度 父母負担軽減事業補助(全日制高等学校)



一部新規

担当 人事課 人事管理担当、職員健康支援課 健康管理担当、管財課 営繕担当
 内線 2429、2474、2595

目的

自己実現のサポートや職員の健康増進など複合的に展開することで、職員一人ひとりのウェルビーイング向上、生き生きと働くことにつなげ、優秀な人材確保や育成、定着率の向上を図りながら、より質の高い県民サービスの提供を目指す。

事業概要

※ウェルビーイング:心身ともに健康で幸福感のある状態

1 全職員のための自己実現支援事業 28,100千円

(1) 職員の主体的スキルアップ支援 (新規) 3,500千円

- ・ 今後のキャリアも含め、業務に関連しかつ自己のスキル向上に資する資格を職員が取得した際に、費用の一部を助成
- ・ 職員の職務能力向上を図るとともに、獲得したスキルをベースとした人事配置により自己実現の機会を確保

(2) 障害者が活躍しやすい職場づくり (新規) 24,600千円

- ・ 職場実習を実施し、自信のついた障害者が公務に参画できる仕組みを導入
- ・ TX推進による業務切り分けと障害者の短時間雇用による自己実現を同時促進

2 職員個々のウェルネス向上の促進 5,975千円

(1) 職員のメンタルヘルス対策事業 (一部新規) 5,975千円

- ・ 職員のメンタルヘルス不調の予防や重症化の防止を図ることに加え、新たに心身の健康や働きがいの向上を目指す。

新規・拡充内容

- ウェルビーイング向上研修【新規】
メンタルヘルスだけでなく、身体的健康や働きがいの向上にも着目した研修



3 ABW型ワークスペースと多様な働き方を促進する空間の整備 20,000千円

(1) ワークエンゲージメント向上オフィス推進事業 (一部新規) 20,000千円

- ・ 職員の多様な働き方を促進する空間を整備することで、職員のウェルビーイング向上を図るとともに新たな庁舎の在り方検討に活用

<整備イメージ>



多様なニーズに対応した会議スペース
(プレゼンルーム、WEB会議)

業務時間外はヨガサークル等でリフレッシュ
(会議室のハイブリット利用)

新規

担当 管財課 ファシリティマネジメント担当
内線 2582

目的

県庁舎再整備に向け、コンセプトや機能等を検討し、基本構想・基本計画を策定する。

事業概要

県庁舎再整備基本構想・基本計画策定事業 43,731千円 【債務負担行為】74,173千円

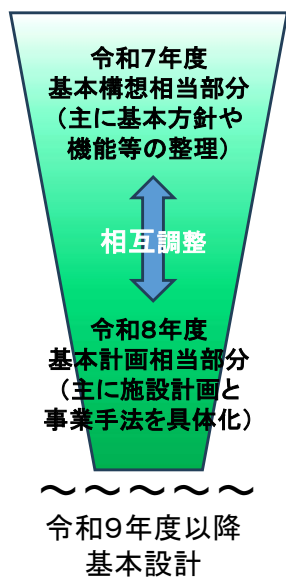
県庁舎再整備基本構想・基本計画の策定 (新規) 43,731千円

本庁舎の最も古い部分が建築から73年が経過し、老朽化・分散化など様々な課題を抱えており、再整備を進めていくことが必要である。

そこで、DX等の社会変革を考慮して、業務の在り方を根本から見直し、今までにない価値やサービスを提供できる新たな働き方を考え、将来の県庁舎の在るべき姿を見据えて、県民にとってより便利で職員にとって働きやすい未来の県庁を整備していくため、令和7年度及び8年度の2か年で基本構想・基本計画を策定する。

【検討内容】

【イメージスケッチ】



- 検討事項
- ・ 基本理念、基本方針
 - ・ 将来の働き方
 - ・ 本庁と地域機関の役割分担の整理
 - ・ 導入する機能
 - ・ 規模、事業費
 - ・ 施設計画（建物配置、空間構成）
 - ・ 事業手法、整備スケジュール

令和7年度及び8年度の2か年で基本構想・基本計画を一体的に作成



担当 入札審査課 システム担当
内線 5181

目的

入札事務の更なるDX化を推進することにより、事業者の利便性向上や職員の業務効率化等を図る。

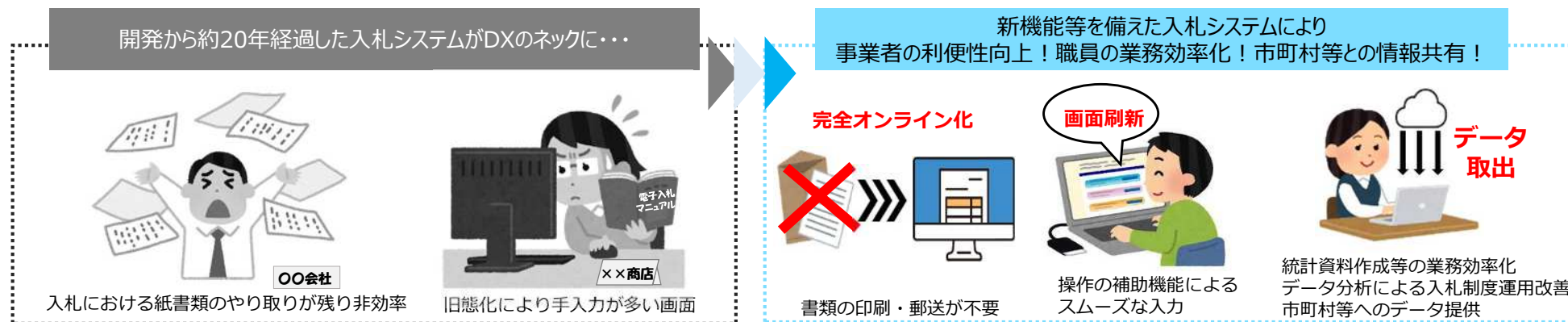
事業概要

1 電子入札共同システムの再開発 331,819千円

(1) 電子入札共同システムの再開発 (令和6年度 499,003千円、令和7年度 331,819千円)

市町村等との共同利用システムの再開発及び稼働（運用開始）により、入札事務の更なるDX化を推進する。

- ・完全オンライン化により、工事等の入札の6割を占める事後審査型のペーパーレス化と事業者の利便性向上
- ・画面刷新、操作性向上及び入札参加資格審査の進捗状況の見える化による事業者の利便性向上
- ・必要なデータの取出機能により、統計資料作成等における職員の業務効率化やデータ分析による入札制度運用の改善
- ・市町村等へのデータ提供による情報の共有化



〔スケジュール〕



担当 県営競技事務所 総務経理担当
内線 048-871-7004

目的

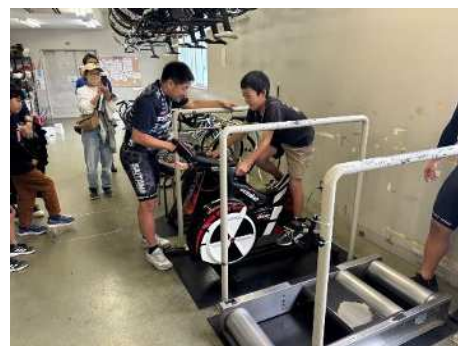
競輪事業における売上及び収益の最大化による、公益増進及び県財政への貢献

事業概要

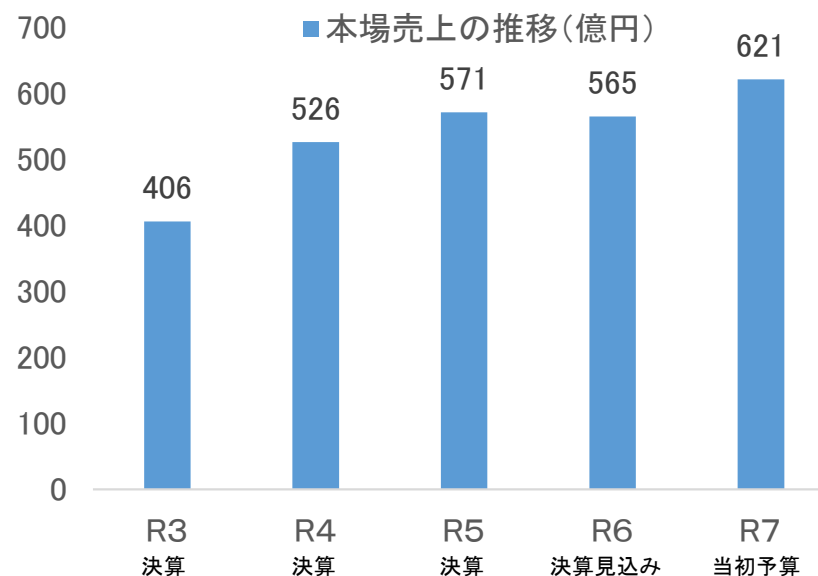
1 自転車競技事業費 62,414,694千円

(1) 県営競輪の開催 62,414,694千円

- ・ 勝者投票券の的中者に対して払戻金を交付（売上の75%）
- ・ 競技実施（選手の管理、自転車の検査、審判等）を競技実施法人に委託
- ・ 車券発売・払戻、警備、清掃、広報等、競輪開催に必要な業務を民間事業者に包括的に委託
- ・ 法令に基づき、競輪振興法人に対して交付金を交付（社会福祉事業に活用）
- ・ 全国の競輪場や民間事業者に委託して場外発売を実施
- ・ 西武園競輪場自走式照明設備のLED化を実施 等



ナイター競輪等の開催やイベント等によって、売上の増加やファン層の拡大を目指す。
【写真】西武園ナイター競輪（左）と小学生向け職業体験教室（右）開催時の様子



※R4、R5はオールスター競輪開催により、売上が増加。

2 一般会計繰出金(自転車) 597,010千円

(1) 一般会計繰出金(自転車) 597,010千円

- ・ 競輪事業の収益が県財政の健全化に貢献

※大宮公園に設置する双輪場機能を含む多目的競技施設の個別計画については、大宮スーパー・ボールパーク基本計画に基づき都市整備部と連携して検討する。

新規

担当 統計課 人口統計担当
内線 2304

目的

国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得るため、令和7年国勢調査を実施する。

事業概要

1 令和7年国勢調査の実施 4,294,508千円

(1) 本調査 (新規) 4,104,966千円

令和7年国勢調査の本調査を実施する。

- ・調査期日 令和7年10月1日(水)
- ・調査対象 調査期日現在、日本に住むすべての人と世帯
- ・調査項目 出生年月、就業状態、5年前の住居の所在地など17項目
- ・調査方法 調査員が各世帯を訪問して配布した調査票について

①インターネットで回答 ②調査員に提出 ③郵送で提出 のいずれかの方法で実施

- ・前回調査(令和2年)からの主な変更点

○オンライン回答の更なる推進

○国勢調査コンタクトセンターの充実・強化



(2) 調査環境整備 (新規) 172,767千円

本調査を適正かつ円滑に実施するため、広報活動、関係団体への協力依頼、安全対策などの環境整備を行う。

(3) 事後調査 (新規) 3,065千円

本調査の調査状況を把握し、調査結果の精度を検証するため、国が指定した調査区において事後調査を実施する。